

内閣委員会で初質問!!



(平成17年10月)



村田吉隆国家公安委員長

『地域安全安心ステーションモデル事業』が前年の3倍に!

「地域安全安心ステーション事業」の拡大を要請し増額されました。



埼玉県議会議員当時、警察委員長として「防犯ボランティアへの必要経費の支援を求める会」を立ち上げ、37万人の署名を頂いた結果

- ・市民の相談窓口として警察に生活安全局(各県警では生活安全課)が設けられました。これにより自主防犯活動に警察の支援(防犯講習や訓練・防犯情報の提供)がなされる様になりました。
- ・全国100箇所「地域安全安心ステーション」のモデル事業スタート
自主パトロール用品(防犯パトロール用防刃服、懐中電灯、会議費、ボランティア保険等)が必要経費として補助されることになりました。

さらに制度化を目指して!

モデル事業から更に「防犯ボランティア」として地域で活動している方々に予算がつくように制度化に努力してゆきたいと考えています。

メモ
警察の防犯課とは……
広域暴力団の
専門部署です。
市民のための
防犯課ではありません。



みんなで防災危機管理

家が傾いても 倒壊しなければ助かります!

部会で積極的に発言し
『耐震改修支援』と
『地震保険の所得税控除』
を実現しました。



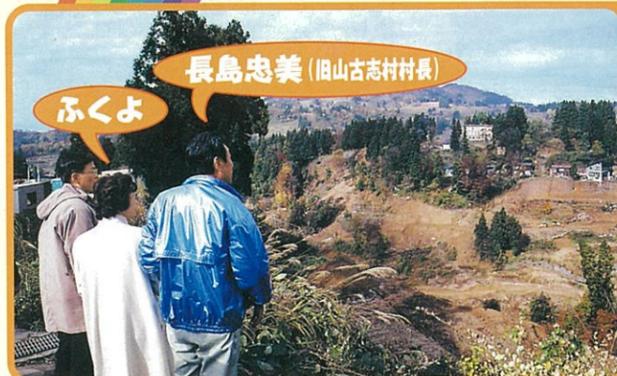
- ・耐震改造(30万円以上)した場合
 - 固定資産税50%を減額3年間
 - 耐震改修費の10%が戻る(20万円を限度)

命を守るため、是非とも自宅の耐震改修を進めてください。

政治は国民のもの
国民の人命と財産を守ることは政治の大きな役割。
わが国はかつて世界一治安の行き届いた国でした。
安全で、安心して住める日本を目指し、防犯・防災の
角度からいろいろな政策課題に取り組んでいます。



新潟地震被災地を視察 (平成17年11月)



長島忠美(旧山古志村村長)

新潟地震の仮設集会所で ボランティアの方々と意見交換 (平成17年11月)



震災後、心と心の触れ合いが一番大切だと感じた。